イノシシ用広域防護柵の設置状況とその効果

１．研究のねらい

島根県では、イノシシによる農作物への被害対策を効率的に行うため、集落単位での広域防護柵の設置を推進してきました。そこで、これらの広域防護柵を設置した集落等を対象にアンケート調査を実施して、設置状況を把握すると共にその侵入防止効果を明らかにします。また、このうち長期間に渡って効果が持続している３集落の優良事例についての聞き取り・現地調査によって、長期間効果が持続している要因を明らかにします。

２．研究の成果

１）広域防護柵のアンケート調査

72か所の集落などから回答があって、アンケートの回収率は３７％でした。電気柵とワイヤーメッシュ柵が多く、国、県または市町村からの補助金を使ったものがほとんどを占めていました（図１、２）。多くが受益農家で組織した防護柵の管理組合や集落営農組合などの既存組織によって集落ぐるみで効率的に管理を行っていました（図３）。維持管理は、物理柵では見回りに加えて、草刈りや破損箇所の修繕を実施していた場合がほとんどで、電気柵はこれらに加えて、電圧のチェックを行っていました。また、これらの管理作業の頻度をみると、物理柵は年に１～２回と少ないものが多かったのに対し、電気柵は週１回以上の頻繁なものが多く見られました(図４)。その結果、トタン柵は６０％とやや低かったものの、電気柵、ワイヤーメッシュ柵、金網フェンス柵および２種類の組合せ柵は９０％以上が高い侵入防止効果を認めていました（図５）。

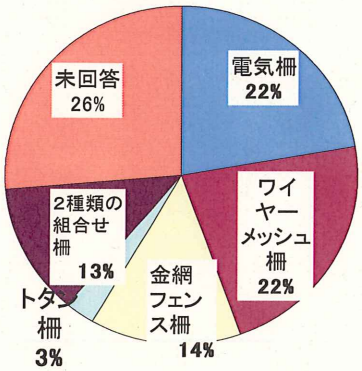

図１　種類

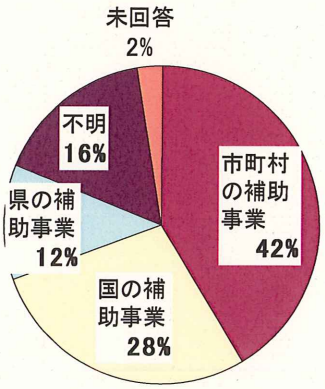

図２　資材費の負担

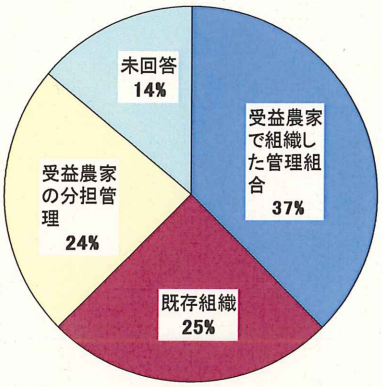

図３　管理主体

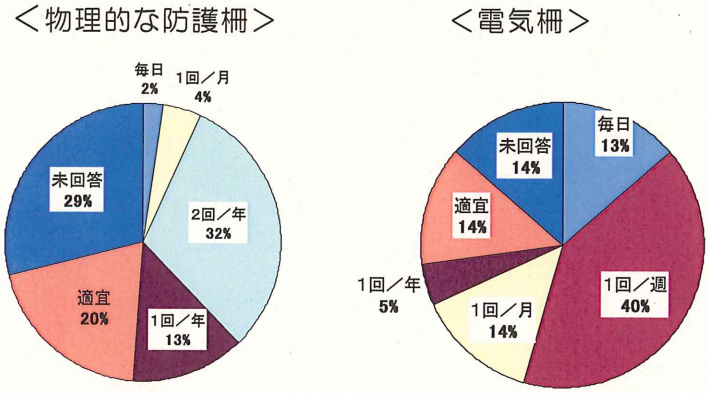

図４　点検の頻度

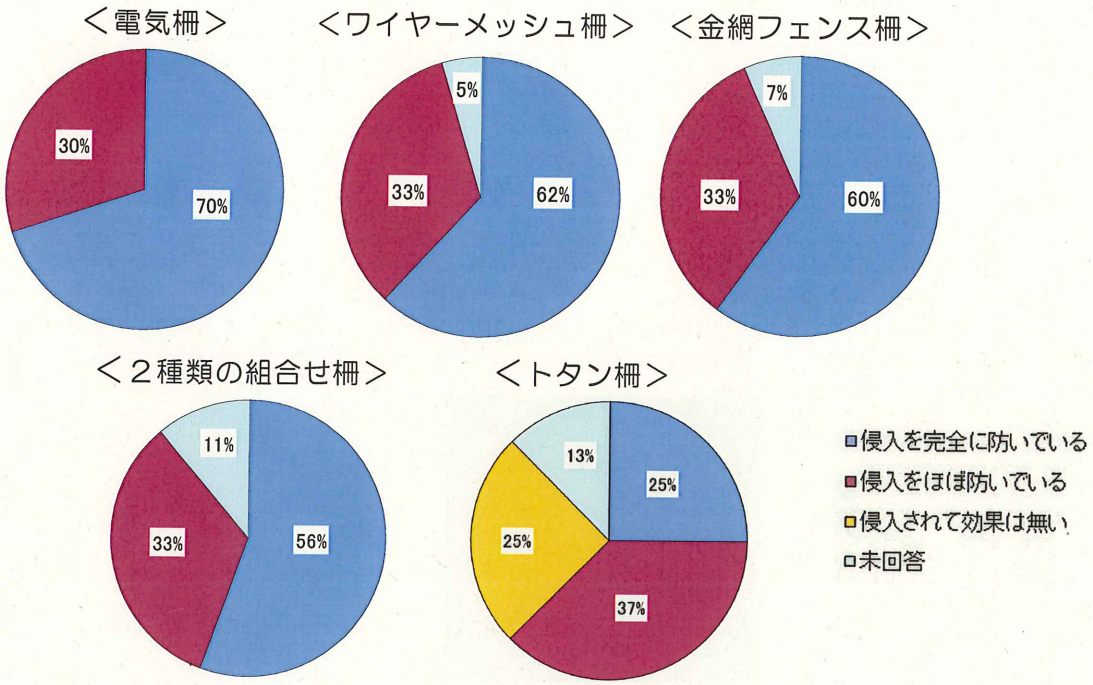

図５　侵入防止の効果

２）優良事例の調査

３集落（津和野町堤田集落、奥出雲町八代東部集落、斐川町大黒山麓地区）の優良事例の聞き取り・現地調査では、資材費（９００～２，３００千円／か所）は、国、県または市町からの補助金を充てており、防護柵の設置と維持管理はいずれも集落ぐるみで行っていました。いずれの集落でも、設置前には十分な話し合いによって合意形成を図っており、集落全体に強い結束力が生まれている点や強い統率力を持つリーダーの存在などが７～１３年間もの長期間に渡って、高い効果が持続している共通点として認めました。

写真１　八代東部集落に設置された
ワイヤーメッシュ柵

写真２　大黒山麓地区の島根型電気柵

３．成果の活用方法

効果的な広域防護柵の設置と集落ぐるみの頻繁な維持管理の重要性についての普及指導につなげていきます。

問い合わせ先：中山間地域研究センター農林技術部
鳥獣対策グループ（担当：竹下幸広）